

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月22日

会社名 株式会社サイバード

登録銘柄

コード番号 4823

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cybird.co.jp/investor/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 堀主知口バート

問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長

氏名 吉川友貞

TEL (03) 5785-6110

決算取締役会開催日 平成16年11月22日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|--------|------|---------|------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年9月中間期 | 6,170 | (24.0) | 228 | (663.9) | 237 | (758.1) |
| 15年9月中間期 | 4,977 | (16.1) | 29 | (94.8) | 27 | (95.2) |
| 16年3月期 | 10,713 | | 594 | | 596 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり 中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|-----|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円銭 | 円銭 |
| 16年9月中間期 | 1,037 | (-) | 15,231.79 | 15,051.01 |
| 15年9月中間期 | 60 | (-) | 950.32 | - |
| 16年3月期 | 199 | | 3,080.51 | 3,061.85 |

(注)1. 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 3百万円 16年3月期 12百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 68,081株 15年9月中間期 63,583株 16年3月期 64,767株

3. 会計処理の方法の変更 有・無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|-------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 16年9月中間期 | 9,881 | 7,698 | 77.9 | 112,614.59 |
| 15年9月中間期 | 6,819 | 5,164 | 75.7 | 81,154.11 |
| 16年3月期 | 8,465 | 6,546 | 77.3 | 96,716.77 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 68,363株 15年9月中間期 63,639株 16年3月期 67,692株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年9月中間期 | 130 | 1,380 | 431 | 5,125 |
| 15年9月中間期 | 319 | 697 | 28 | 1,726 |
| 16年3月期 | 313 | 1,013 | 1,167 | 3,182 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 12,500 | 700 | 1,250 |

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 6,094円91銭

平成16年11月19日付の株式分割を考慮した期末発行済株式数(205,089株)にて算出しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



<http://www.cybird.co.jp/investor/>



平成 16 年 11 月 22 日
株式会社サイバード
(証券コード：4823, JASDAQ)
東京都港区六本木 6-10-1
問い合わせ先
取締役副社長 吉川 友貞
TEL：(03)5785-6110

中間決算短信（連結）添付資料

2005 年 3 月期（第 7 期）中間期・第 2 四半期決算資料

| | | |
|----|------------------|-------|
| 1. | 企業集団の状況 | P. 2 |
| 2. | 経営方針 | P. 4 |
| 3. | 経営成績及び財政状態 | P. 8 |
| 4. | 中間期連結財務諸表等 | P. 15 |
| 5. | 四半期連結財務諸表等 | P. 30 |
| 6. | 株式の状況 | P. 38 |
| 7. | その他 | P. 42 |
| 8. | リスク情報 | P. 44 |
| 9. | サイバード IP コンテンツ一覧 | 添付資料 |

1. 企業集団の状況

1-1 事業分野

当連結グループは株式会社サイバード(当社)、子会社3社(株式会社C&Tモバイルサポート(注1)、株式会社ディムーブ、ギガフロップス株式会社)、及び関連会社1社(KL a b株式会社(注2))より構成されており、主に①モバイル・コンテンツ事業、②マーケティング・ソリューション事業、③海外事業、④技術関連事業の4つの事業を展開しております。

(注1)2004年9月1日付にて、連結子会社(当社出資比率51%)となる株式会社C&Tモバイルサポートを設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(注2)2004年9月28日付の株式譲渡により、株式会社ケイ・ラボラトリーは当連結中間会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

また、2004年11月1日付にて同社はKL a b株式会社(クラブかぶしきがいしゃ)に商号変更しております。

① モバイル・コンテンツ事業

インターネット接続が可能な携帯電話向けの有料コンテンツを国内移動体通信事業者を通じて提供しております。

② マーケティング・ソリューション事業

企業に対するモバイル・インターネット利用に関するコンサルティング、モバイルサイト構築の企画・開発・運用・カスタマーサポート、携帯電話を活用したマーケティング・ソリューション等を提供することにより、コンサルティング料、企画・開発・運用・カスタマーサポート費、場合によっては収益の一部を受け取る等のビジネスを行っております。また、携帯電話を利用したEコマースビジネスも行っております。

③ 海外事業

①②④の国内3事業を海外市場において展開しております。それぞれの国のビジネス環境やリスクを勘案し、現段階ではモバイル・インターネットに関する、ソリューション提供及びコンテンツ配信に注力し、海外事業での主な収益源としております。

④ 技術関連事業 (KL a b株式会社)

関連会社のKL a b株式会社は、携帯電話向けソフトウェア及びソリューションの研究開発企業であります。これまでの携帯電話向けJava™及びBREW™アプリケーションの開発と運用などを通じて培った技術を基に、セキュリティ技術をベースにしたソフトウェアライセンス事業も開始しております。

1-2 関係会社との関係

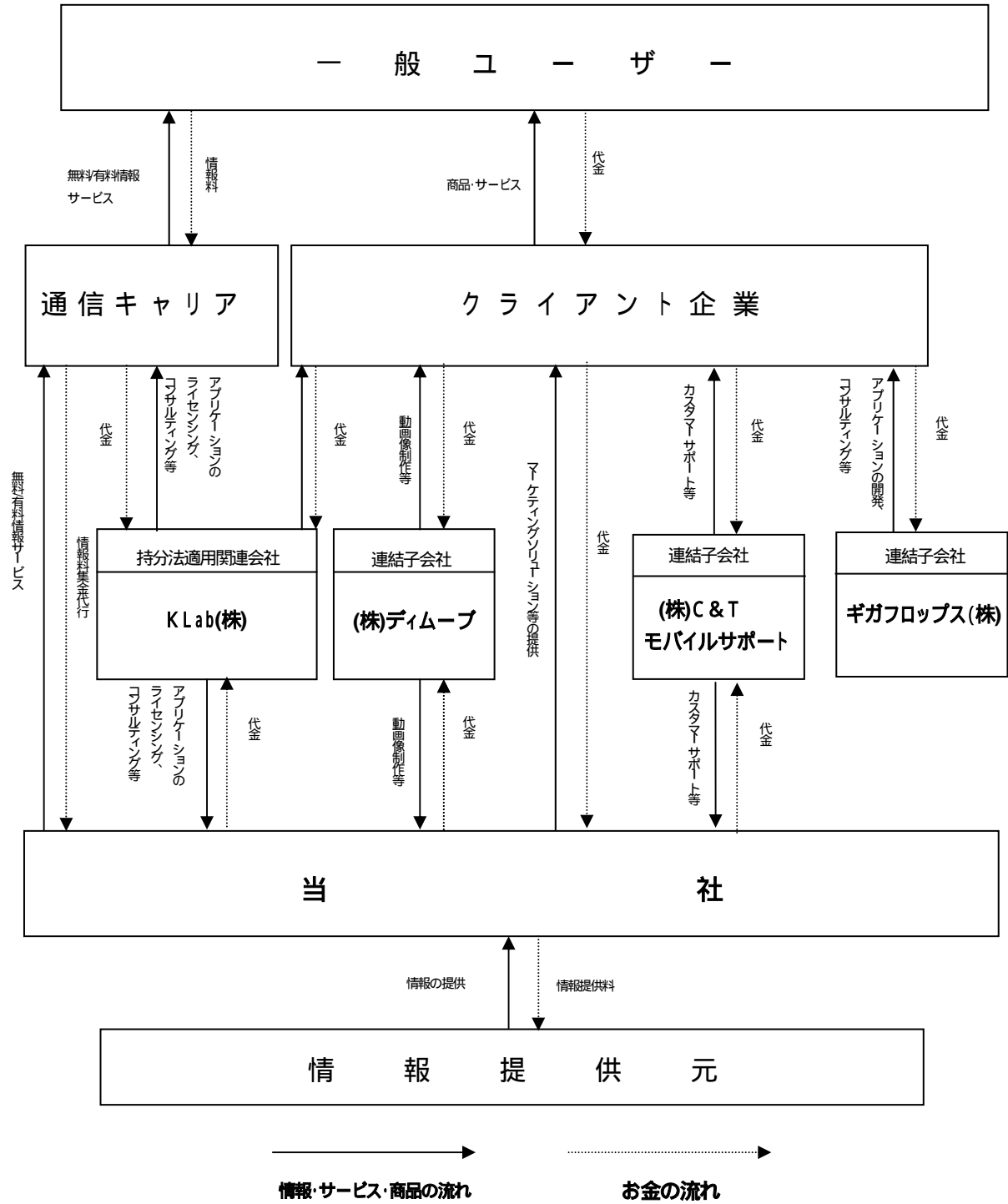
当社はKL a b株式会社が研究開発したアプリケーションやテクノロジーを活用して、コンテンツ配信事業等を行っております。

2002年2月に株式会社IMAGICAとの合弁により設立した株式会社ディムーブとは、主として映像配信分野での商品開発や販売において協力体制を確立しております。

2003年4月に完全子会社化したギガフロップス株式会社とは、主として同社の一般サイトを通じての集客による当社のコンテンツ会員増加を目的とする連携を図っております。

2004年9月にトランスコスモス株式会社との合弁により設立した株式会社C&Tモバイルサポートでは、主としてモバイルサイトを運営する企業や行政向けのカスタマーサポート事業を展開しております。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりです。



1-3 当連結グループ企業一覧 (2004年9月30日現在)

| 会社名 | 所在地 | 設立 | 事業内容 | 資本金 | 発行済株式数(株) | サイバード出資比率(%) |
|-----------------|--------|---------|-------------|--------|-----------|--------------|
| ギガフロップス株式会社 | 東京都港区 | 2000年2月 | 情報処理関連 | 70百万円 | 1,150 | 100.00 |
| 株式会社ディムープ | 東京都品川区 | 2002年2月 | 情報処理関連 | 50百万円 | 1,000 | 52.50 |
| 株式会社C&Tモバイルサポート | 沖縄県国頭郡 | 2004年9月 | カスタマーサポート関連 | 225百万円 | 9,000 | 51.00 |
| K L a b 株式会社 | 東京都港区 | 2000年8月 | 情報処理関連 | 331百万円 | 7,100 | 25.85 |

2. 経営方針

2-1 経営の基本方針

当連結グループは、株主利益の最大化を考慮しつつ、「モバイル・インターネットのベストパートナー」として「モバイル・インターネットを通じて新しい価値を創造する」こと、すなわち新しい社会／生活の仕組みを提供して人々の生活をより便利で豊かなものに変えていくことを経営の基本方針としております。また、以下の4点をキーワードとして事業に邁進しております。

- (1) 事業の選択と集中
- (2) 環境変化への対応
- (3) 収益性、継続性、拡張性の重視
- (4) シナジー効果の最大化

2-2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態をみながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。なお当期につきましては株主の皆様への利益配分の一環といたしまして、1株につき年間配当 167 円の支払いを実施する予定であります。

(2004年6月28日付にて、株式分割に伴う期末配当予想の修正を発表しております。)

2-3 投資単位の引下げに関する方針

株式投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から有効な施策であると認識し、適宜見直していくことを基本方針としております。なお当期は、2004年11月19日付にて、1株につき3株の割合での株式の分割を実施いたしました。今後も、業績、流動性、株価等を勘案し投資単位の引下げについて検討してまいります。

2-4 中長期的な会社の経営方針

当連結グループは、顧客の様々な生活シチュエーションに「+モバイル」することで「便利さ・楽しさ」を提供し、その顧客接点を通して真に顧客のニーズに合致した様々な情報・サービスを提案していく「シチュエーションマーケティング企業」を目指すことを、基本戦略としております。

本戦略の実現に向けて、FeliCa 関連事業を筆頭に、様々な生活シチュエーションにおいて「+モバイル」のソリューションを提案してまいります。また、ユーザー資産の質・量の向上を目指し、既存ビジネスのサービスの強化や、M&Aによる顧客資産の獲得を積極的に行ってまいります。

事業別の中長期的な経営方針は以下のとおりであります。

(1) メディア戦略ビジネスへの重点投資

携帯電話とその他メディアとの融合を目的として、メディア戦略ビジネスをスタートいたしました。

特に重点領域として、今後普及が見込まれる地上デジタル放送対応のコミュニケーション・ツールである「ワンプッシュ」を戦略商品と位置付け、テレビCMの高付加価値化、テレビ連動による携帯コンテンツ市場の拡大、テレビショッピングのモバイル・コマース化、等を推進してまいります。

(2) FeliCa 関連事業への取組み

電子マネー「Edy」を運営するビットワレット株式会社との業務提携を実現させ、「Edy」の認定ソリューションベンダーとして、FeliCa 搭載携帯電話を利用した新たな企業向けマーケティングサービスの提供を開始いたしました。2004年7月にNTTドコモよりFeliCa 搭載携帯電話が発売開始されましたが、今後2年間で約2,500万台の普及が見込まれており、「Edy」利用の急速な浸透が期待されるなか、既に開始した決済ソリューションとしての「ケータイ Pay by Edy」やキャッシュバックソリューションとしての「Edy ギフトマーケティング ASP」のサービス提供を皮切りに、社会基盤としての電子マネー「Edy」とモバイルのあり方を提案してまいります。

(3) 有線ブロードネットワークスグループとの提携事業

株式会社有線ブロードネットワークスと携帯電話向け事業分野での広範な協力関係を構築し、同社グループの強味である音楽楽曲の著作権処理スキルを活用して、当社グループが現在立ち遅れている「着うた ㊀」や「着信メロディー」などの音楽配信事業を強化してまいります。また、同社グループが有する全国80万店

超の業務店顧客に対し、当社グループが開発した電子マネーによる各種サービス提供も検討してまいります。

(4) 既存事業の収益機会拡大

① モバイル・コンテンツ事業

市場競争の激化に対応すべく、ブランド力のある新規コンテンツの投入によりマーケットシェアの維持・拡大を目指すとともに、コスト構造の抜本的な見直しを図り、収益性の向上に努めます。

② マーケティング・ソリューション事業

携帯電話普及率の伸びに伴い、モバイル・インターネットを活用したワントゥワン・マーケティングの重要性が諸企業からますます注目される中、企業のマーケティング活動をサポートするサービスの開発・提供に引き続き注力してまいります。Eコマースビジネスにおいては、訴求力のある商品及び提携企業の獲得に力を入れ、早期の収益化を目指します。

また、カスタマーサポートにつきましては、各種携帯電話の高機能化が急速に進む中、ユーザーからのさまざまな問い合わせへの対応と安定運用を支える万全のサポート及び保守体制を、子会社である株式会社C&Tモバイルサポートを通じて築いており、それらサービスの外販による収益化を目指します。

③ 海外事業

コンテンツ配信にリソースを集中するとともに、需要拡大の見込める地域を絞り込んで効率的な運営を行うことで、早期の収益基盤確立を目指します。

④ 技術関連事業及び新規事業領域

関連会社のKL a b株式会社を通じて最先端のソフトウェアを提供するとともに、当社 R&D 部門である次世代戦略室とあわせて、必ずしも携帯電話に限定しないユビキタス環境の研究・開発を進めてまいります。具体的には IC カードや無線 IC タグの応用研究、Bluetooth™や無線 LAN への対応をはじめ、地上デジタル放送での双方向コンテンツの研究を進めるとともに、カーナビゲーションシステムではインターネット ITS 協議会の正会員として仕様策定にも取り組んでおります。

2-5 経営管理体制

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、社外取締役や社外監査役の選任を行い、迅速な意思決定が可能かつ業務執行に対する強い監督機能を持った体制作りに注力しております。また、経営の透明性の確保と環境変化への対応力の継続的向上にも努力しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 取締役会

取締役会は2名の社外取締役を含む8名で構成されています。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催され、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。また、常勤取締役及び常勤監査役の参加によって毎週開催される経営会議におきましては、取締役会決議事項の事前審議や経営全般に関する様々な討議を行っております。

b. 監査役会

監査役会は3名で構成され、1名の常勤を含む3名の社外監査役となっております。特に常勤監査役は、経営会議に参加するほか、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

c. 内部監査室

1名で構成されており、社長直轄の組織として機能しております。社長からの特命事項に対する監査のほか、各部門における重要決議事項、その他社内規程の遵守状況等の確認、事業効率性に関する監査を実施しております。

d. 監査法人及び法律顧問

当社の会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。また、法律事務所と顧問契約を結び、法律問題全般について適宜助言と指導を受けられる体制を確保しております。

e. 内部牽制機能及び各種委員会

各種規程を整備するとともに、稟議フローの見直しを行い、経営監督機能の強化を図りつつ迅速かつ適切な意思決定が可能な体制構築を進めてまいりました。また、IR委員会において経営の透明性向上に向けての施策、危機管理委員会ではコーポレート・ガバナンス体制強化のための施策、プライバシーマーク管理委員会では個人情報保護のための施策について検討しております。

- ② 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 - a. 当社の社外取締役長瀬文男は、株式会社IMAGICAの代表取締役社長であります。同社は当社株式を保有しており、当社との間に共同コンテンツ運営、その他業務委託等の取引関係がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また同じく社外取締役加藤隆哉と当社の間にも特別の利害関係はありません。
 - b. 当社の社外監査役と当社の取引関係はありません。
- (3) 危機管理委員会
危機管理活動については、リスクの洗い出し、対応策の検討、社内啓蒙活動などに取り組んでおります。当委員会は社長を委員長とし、想定リスクの予防及び不測の事態発生時における損害の最小化をミッションとしております。
- (4) IR委員会
IR活動については、社内各部門の主要メンバーにより構成された社長直属の組織「IR委員会」を通じて、事業内容の理解促進、適正株価の形成、認知度の向上に向けて努力しております。また、タイムリー、公平、正確、積極的な開示をモットーとして、IR活動の質の向上に努めてまいります。
- (5) プライバシーマーク管理委員会
当委員会は、モバイル・インターネット・ビジネスを行う事業者の社会的責務である個人情報保護を目的として2003年9月に設置しました。社長を推進責任者とし、個人情報を適切に保護することをミッションとしております。なお、当社は2004年3月に「プライバシーマーク®」を取得しました。携帯電話に特化したコンテンツサービスや企業向けソリューションを提供する企業の中で、全事業部門にわたってプライバシーマークを取得したのは、当社が初めてとなります。
- (6) 環境対応
環境問題にも積極的に取り組んでおります。名刺等の再生紙利用や廃紙の回収等に取り組んでおり、当中間期に達成した二酸化炭素排出抑制量は1,662.79kg（森林伐採抑制量45.74本）となりました。また、空調の稼働時間を細かく制御し、電力消費量の軽減に努めております。

2-6 対処すべき課題

変化の激しいモバイル・インターネット業界において急速に成長してきた当社では、次の成長を実現する鍵として以下の事項を重視しております。

- (1) 継続的な成長のための施策と収益基盤の確立
事業ポートフォリオの最適化を目指し「選択と集中」を継続してまいります。モバイル・コンテンツ事業は、将来性と収益性が見込まれるコンテンツへの経営資源の投下により、シェア拡大と収益力の向上を行ってまいります。
マーケティング・ソリューション事業は、TV放送事業者を中心としたメディア業界との連携強化による新たなビジネスの立上げや、ビットワレット株式会社との提携による決済システム、ギフトマーケティング等のFeliCa関連事業への参画をはじめとした新規事業への取組み、及び既存事業における競争力の強化により収益力の拡大を図ってまいります。
海外事業については、事業基盤の早期確立を目指して努力してまいります。
- (2) 成長を支える内部コントロール体制の強化
明確な経営指標に基づく意思決定システムの構築、執行役員制度の強化、報酬委員会の設置、業績連動役員報酬の導入、新人事制度の安定運用、関係会社に対するコントロール力の向上、個人情報管理体制の強化、リスク管理及びコンプライアンスの強化等、内部管理体制の強化に向けて努力してまいります。

2-7 重視する経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営を進めております。また、自己資本利益率（ROE）を重視する経営指標とし、ROE15%以上の達成と経済付加価値（EVA[®]）の極大化を中長期的に目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

3-1 モバイル・インターネットを取り巻く環境

(1) 国内環境

日本国内における携帯電話の契約数

| | 携帯電話 |
|----------|--------|
| 2004年9月末 | 8,383万 |

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

インターネット接続可能な携帯電話の契約数

| | 携帯電話 |
|----------|--------|
| 2004年9月末 | 7,232万 |

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

日本国内における携帯電話の契約数は2004年9月末現在で8,383万契約に達し、このうちインターネット接続可能な携帯電話端末が占める割合は86.3%となりました。また、2004年9月末現在の第3世代携帯電話の契約数は2,493万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤と考えられています。

端末の普及に伴い、2003年度のモバイル・コンテンツ市場は2,232億円に成長しており、2008年度には3,706億円へ成長する可能性があると考えられています。さらにモバイル・コマース市場は2003年度には前年度比2.4倍の推計7,770億円規模へと拡大しております。

これら市場の広がりに加え、端末の多機能化(FeliCaへの対応、Java対応カメラ、赤外線通信、二次元バーコード読み取り、指紋認証等)、移動体通信事業者のパケット定額制への移行により、今後、携帯ユーザーの利用機会の増加が見込め、課金型コンテンツ配信事業以外の市場も急速に成長しつつあります。

(出所：社団法人電気通信事業者協会、モバイル・コンテンツ・フォーラム、株式会社野村総合研究所、電子商取引推進協議会、及び株式会社NTTデータ経営研究所資料より当社作成)

(2) 海外環境

世界の携帯電話加入者数は2003年末時点で13億人に達しており、2008年までには25億人を超えると予測されています。これに伴い世界のモバイル・インターネット利用者数も増加していくものと想定されています。(出所：野村証券株式会社資料、モバイルインターネット要覧2004-2005より当社作成)

3-2 中間連結業績

(百万円未満切捨)

| | 売上高 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 純利益 (百万円) | 一株当たり 純利益(円) | ROE (年換算%、 ポイント) | EBITDA (百万円) |
|-----------------|--------------|---------------|--------------|-----------------|------------------------|-----------------|
| 2005年3月期 中間期 | 6,170 | 237 | 1,037 | 15,231 | 29.1 | 392 |
| 2004年3月期 中間期 | 4,977 | 27 | △60 | △950 | △2.3 | 199 |
| 差異 | 1,193 | 209 | 1,097 | 16,181 | 31.4 | 192 |

当中間連結会計期間における当社連結業績につきましては、売上高は、モバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業、及び技術関連事業の順調な伸長により、6,170百万円と対前年同期比で1,193百万円増(24.0%増)となり、中間期ベースで過去最高となりました。また経常利益は、対売上高原価率の上昇を販売費及び一般管理費を抑制することで吸収し、237百万円と対前年同期比で209百万円増(758.1%増)となり、中間純利益においては、当社所有のKL a b株式会社株式の一部譲渡に伴う売却益計上があったことから1,037百万円と対前年同期比で1,097百万円増(前年同期は損失計上)の大幅な増益となりました。

なお、これまで連結子会社であったKL a b株式会社につきましては、2004年9月28日付にて株式会社

有線ブロードネットワークスに当社所有株式の一部譲渡を行なったことから、持分法適用関連会社へと異動し、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、2004年4月1日から平成2004年9月30日(みなし売却日)までの同社の損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

3-3 当連結グループの事業別概況(中間期)

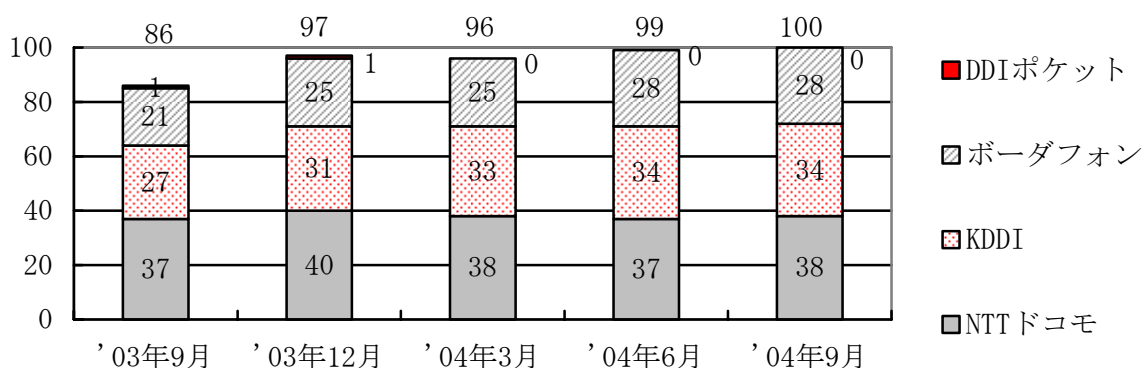
(1) モバイル・コンテンツ事業(中間期)

| | 売上高 (百万円) | 対連結 売上構成比 (%、ポイント) | トータル コンテンツ数 | 新規 コンテンツ数 | 廃止 コンテンツ数 | 会員数 (千人) |
|-----------------|--------------|--------------------------|----------------|--------------|--------------|-------------|
| 2005年3月期 中間期 | 3,937 | 63.8 | 100 | 5 | 1 | 3,523 |
| 2004年3月期 中間期 | 3,451 | 69.3 | 86 | 6 | 1 | 3,533 |
| 差 異 | 486 | △5.5ポイント | 14 | △1 | 0 | △10 |

当中間連結会計期間におけるモバイル・コンテンツ事業の売上高につきましては、3,937百万円と対前年同期比で486百万円増(14.1%増)となり、中間期ベースにおいて過去最高となりました。コンテンツ会員数全体では対前年中間期末比、若干の減少をみましたが、『細木数子六星占術』を代表とするブランド力の高いコンテンツの会員数の増加が、会員一人当たり平均単価の上昇に貢献しております。

一方で、ブランド力の高いコンテンツは、売上高に占める情報使用料(ネタ代)の割合が比較的高い傾向にあり、当該事業の原価率上昇を招いておりますが、ブランドが有するメディア露出力や「ネタ元」のマーケティング力を戦略的に活用することで、当社の広告宣伝費について計画的な抑制を図っております。(当中間連結会計期間の広告宣伝費は、134百万円と、対前年同期比で167百万円減少(55.5%減)しております。)

当社国内コンテンツ数の推移



移動体通信事業者別の売上構成

| | 2005年3月期 中間期 | 2004年3月期 中間期 |
|--------|-----------------|-----------------|
| NTTドコモ | 64% | 60% |
| KDDI | 18% | 22% |
| ボーダフォン | 18% | 18% |

(2) マーケティング・ソリューション事業(中間期)

| | 売上高 (百万円) | 対連結売上構成比 (%、ポイント) |
|-------------------------|--------------|----------------------|
| 2005年3月期 中間期 | 1,470 | 23.8% |
| 2004年3月期 中間期 | 971 | 19.5% |
| 差異 | 498 | 4.3ポイント |

当中間連結会計期間におけるマーケティング・ソリューション事業の売上高につきましては、1,470百万円と対前年同期比で498百万円増(51.3%増)となり、モバイル・コンテンツ事業同様、中間期ベースにおいて過去最高となりました。『ゼンリン携帯マップ』や当中間期よりサービスを開始した株式会社ベネッセコーポレーションの『しまじろう』等の他社IPコンテンツの運用受託、レベニューシェア売上や、TV放送局を中心としたメディア関連サイト、及びカスタマーサポート事業の受託案件の増加を主な要因として、順調に伸長しております。プロジェクト別には、特にメディア事業におけるTV局を中心とした開発受託案件において利益率の低いものも存在しておりますが、当社が中長期的に推し進めている地上デジタル放送対応の双方向コミュニケーション技術である『ワンプッシュ』の早期事業化に向けたTV各放送局とのアライアンス組成を優先させるための戦略と位置付けております。

(3) 海外事業(中間期)

| | 売上高 (百万円) | 対連結売上構成比 (%、ポイント) |
|-------------------------|--------------|----------------------|
| 2005年3月期 中間期 | 31 | 0.5% |
| 2004年3月期 中間期 | 18 | 0.4% |
| 差異 | 13 | 0.1ポイント |

ヨーロッパ各地でのi-modeコンテンツ配信による継続的収入、中国における開発案件の受注により、対前年同期比で13百万円増の31百万円となりました。

(4) 技術関連事業 (K L a b(株)) (中間期)

| | 売上高 (百万円) | 対連結売上構成比 (%、ポイント) |
|-------------------------|--------------|----------------------|
| 2005年3月期 中間期 | 730 | 11.9% |
| 2004年3月期 中間期 | 535 | 10.8% |
| 差異 | 195 | 1.1ポイント |

期初時点において今後の成長性が高く見込まれる新規事業にリソースをシフトしたことから、第1四半期の収益性は厳しいものとなりましたが、第2四半期におけるソリューション関連売上の伸長等により、売上高は730百万円(当社との内部取引消去前売上高は827百万円)と対前年同期比で195百万円の増加となりました。

3-4 四半期連結業績

(百万円未満切捨)

| | 売上高 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 純利益 (百万円) | 一株当たり 純利益(円) | ROE (年換算%、 ポイント) | EBITDA (百万円) |
|-------------------|--------------|---------------|--------------|-----------------|------------------------|-----------------|
| 2005年3月期 第2四半期 | 3,241 | 191 | 990 | 14,592 | 55.4 | 270 |
| 2004年3月期 第2四半期 | 2,579 | △66 | △125 | △1,977 | △9.6 | 29 |
| 差 異 | 662 | 258 | 1,115 | 16,569 | 65.1 | 240 |

3-5 当連結グループの事業別概況 (四半期)

(1) モバイル・コンテンツ事業(四半期)

| | 売上高 (百万円) | 対連結 売上構成比 (%、ポイント) | トータル コンテンツ数 | 新規 コンテンツ数 | 廃止 コンテンツ数 | 会員数 (千人) |
|-------------------|--------------|--------------------------|----------------|--------------|--------------|-------------|
| 2005年3月期 第2四半期 | 1,982 | 61.2 | 100 | 1 | 0 | 3,523 |
| 2004年3月期 第2四半期 | 1,705 | 66.1 | 86 | 3 | 0 | 3,533 |
| 差 異 | 277 | △5.0ポイント | 14 | △2 | 0 | △10 |

(2) マーケティング・ソリューション事業(四半期)

| | 売上高 (百万円) | 対連結売上構成比 (%、ポイント) |
|-------------------|--------------|----------------------|
| 2005年3月期 第2四半期 | 794 | 24.5% |
| 2004年3月期 第2四半期 | 600 | 23.3% |
| 差 異 | 194 | 1.3ポイント |

(3) 海外事業(四半期)

| | 売上高 (百万円) | 対連結売上構成比 (%、ポイント) |
|-------------------|--------------|----------------------|
| 2005年3月期 第2四半期 | 10 | 0.3% |
| 2004年3月期 第2四半期 | 9 | 0.4% |
| 差 異 | 0 | △0.1ポイント |

(4) 技術関連事業 (K L a b(株)) (四半期)

| | 売上高 (百万円) | 対連結売上構成比 (%、ポイント) |
|-------------------|--------------|----------------------|
| 2005年3月期 第2四半期 | 454 | 14.0% |
| 2004年3月期 第2四半期 | 263 | 10.2% |
| 差 異 | 190 | 3.8ポイント |

3-6 連結損益計算書

(1) 売上高

モバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業、及び技術関連事業の売上が順調に増加し、当連結中間会計期間の売上高は6,170百万円となり、対前年同期比で1,193百万円増加(24.0%増)し、中間期ベースで過去最高となりました。

(2) 売上原価

当中間連結会計期間の売上原価は3,777百万円と、対前年同期比で1,121百万円増加(42.2%増)となり、対売上高原価率は61.2%と、対前年同期比で7.9ポイントの上昇となりました。原価率上昇の主な要因は、モバイル・コンテンツ事業における情報使用料の増加、およびマーケティング・ソリューション事業におけるメディア事業のTV局を中心とした開発案件等の受注増によるものです。この結果、当中間連結会計期間の売上総利益率は38.8%となりましたが、売上総利益は2,392百万円と、対前年同期比で72百万円の増加となりました。

(3) 販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりです。

<中間期>

(百万円未満切捨)

| 費目 | 2005年3月期 中間期 | 2004年3月期 中間期 | 増減 | |
|-------|---------------------------|---------------------------|-------|-------|
| | 自2004年4月1日 至2004年9月30日 | 自2003年4月1日 至2003年9月30日 | (百万円) | (%) |
| 人件費 | 696 | 669 | 26 | 4.0 |
| 広告宣伝費 | 134 | 301 | △167 | △55.5 |
| 研究開発費 | 261 | 299 | △37 | △12.4 |
| 支払手数料 | 656 | 636 | 20 | 3.1 |
| その他 | 415 | 384 | 31 | 8.2 |
| 合計 | 2,164 | 2,290 | △126 | △5.5 |

事業拡大に伴う人件費及び採用関連手数料の増加や株式分割、株主増加に伴う株式手数料関連の増加といった戦略的、不可避的なコスト発生はあるものの、広告宣伝費の計画的な抑制等、コスト削減に努め、販売費及び一般管理費は2,164百万円と対前年同期比で126百万円の減少(5.5%減)となり、対売上高比率は35.1%と対前年同期比で11.0ポイント減少いたしました。

<四半期>

(百万円未満切捨)

| 費目 | 2005年3月期 第2四半期 | 2004年3月期 第2四半期 | 増減 | |
|-------|---------------------------|---------------------------|-------|-------|
| | 自2004年7月1日 至2004年9月30日 | 自2003年7月1日 至2003年9月30日 | (百万円) | (%) |
| 人件費 | 340 | 343 | △2 | △0.8 |
| 広告宣伝費 | 91 | 166 | △74 | △44.9 |
| 研究開発費 | 131 | 155 | △23 | △15.3 |
| 支払手数料 | 325 | 329 | △3 | △1.2 |
| その他 | 204 | 212 | △8 | △3.8 |
| 合計 | 1,094 | 1,207 | △113 | △9.4 |

(4) 営業利益及び経常利益

当中間連結会計期間は、順調に売上高が増加したことに加え、対売上高原価率の上昇を販売費及び一般管理費の抑制で吸収した結果、営業利益は228百万円となり、対前年同期比で198百万円の増加(663.9%増)となりました。経常利益は、業務受託収入や受取助成金等の営業外収益と、支払利息等の営業外費用により237百万円となり、対前年同期比で209百万円の増加(758.1%増)となりました。

(5) 中間純利益

当中間連結会計期間において、連結子会社であったK L a b株式会社の株式譲渡に伴い、1,532百万円の投資有価証券売却益を計上しました。一方で、その他の連結子会社株式に対する保守的な評価損計上や連結調整勘定の一括償却の計上、及び法人税、住民税及び事業税の計上により、中間純利益は1,037百万円となり、対前年同期比で1,097百万円の増加(前年同期は△60百万円の純損失計上)となりました。

3-7 連結貸借対照表

当中間連結会計期間末の資産合計は9,881百万円となりました。また、負債合計は1,961百万円、少数株主持分は221百万円、資本合計は7,698百万円となりました。

K L a b株式会社の株式を1,660百万円で譲渡したことにより、現預金が著しく増加しております。

| | 2005年3月期 中間期 | 2004年3月期 中間期 |
|---------------------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率(%) | 77.9 | 75.7 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 290.6 | 280.9 |
| 債務償還年数(年) | 0.0 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 53.1 | — |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は当中間連結会計期間末株価終値に発行済株式総数を乗じて算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注3) 2004年3月期中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3-8 連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は5,125百万円となり、対前年同期比で3,399百万円増加(196.9%増)となり、対前連結会計年度末比においても1,943百万円の増加(61.1%増)となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、経常利益237百万円の計上の一方で、法人税等の支払いにより、営業活動によるキャッシュ・フローは130百万円の増加(前年同期は319百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、主に連結子会社であったK L a b株式会社の株式売却による収入により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,380百万円の増加(前年同期は697百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、新規連結子会社(株式会社C&Tモバイルサポート)設立に係る少数株主からの株式払込やストックオプション行使による払込による収入、及び配当金の支払い等があったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは431百万円の増加(前年同期は28百万円の増加)となりました。

3-9 業績予想について

当中間連結会計期間におけるK L a b株式会社の株式譲渡の後、2004年10月29日付にて再度、株式会社有線ブロードネットワークスに対し290百万円で同社株式を譲渡いたしました。これらの取引により当期に約18億円の関係会社株式売却益が発生することから、2004年5月25日に公表いたしました2005年3月期通期の連結ならびに単独業績予想について、下記のとおり修正しております。(2004年11月17日に通期業績予想の修正に関する発表をしております。)

連結業績予想

(単位：百万円)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|
| 通期 | 12,500 | 700 | 1,250 |

単独業績予想

(単位：百万円)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|
| 通期 | 10,500 | 500 | 1,200 |

ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

4-1 比較連結貸借対照表 (中間期)

(単位：千円・単位未満切捨)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 2004年9月30日現在 | | 前中間連結会計期間末 2003年9月30日現在 | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 2004年3月31日現在 | |
|----------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) |
| 《資産の部》 | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 5,125,540 | | 1,726,137 | | 3,182,036 | |
| 受取手形及び売掛金 | 2,629,445 | | 2,372,873 | | 2,851,467 | |
| たな卸資産 | 6,834 | | 31,976 | | 18,677 | |
| そ の 他 | 320,844 | | 458,951 | | 289,969 | |
| 貸倒引当金 | △31,254 | | △29,783 | | △29,577 | |
| 流動資産計 | 8,051,410 | 81.5 | 4,560,155 | 66.9 | 6,312,573 | 74.6 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (有形固定資産) | 231,725 | 2.3 | 283,575 | 4.1 | 288,976 | 3.4 |
| (無形固定資産) | | | | | | |
| ソフトウェア | 393,107 | | 405,800 | | 492,019 | |
| そ の 他 | 42,069 | | 153,714 | | 73,336 | |
| 無形固定資産計 | 435,176 | 4.4 | 559,514 | 8.2 | 565,356 | 6.7 |
| (投資その他の資産) | | | | | | |
| 投資有価証券 | 389,426 | | 455,983 | | 323,333 | |
| 敷 金 | 349,030 | | 727,514 | | 480,572 | |
| そ の 他 | 453,871 | | 232,914 | | 563,803 | |
| 貸倒引当金 | △28,813 | | — | | △69,339 | |
| 投資その他の資産計 | 1,163,515 | 11.8 | 1,416,412 | 20.8 | 1,298,370 | 15.3 |
| 固定資産計 | 1,830,417 | 18.5 | 2,259,502 | 33.1 | 2,152,703 | 25.4 |
| 資 産 合 計 | 9,881,827 | 100.0 | 6,819,657 | 100.0 | 8,465,276 | 100.0 |

(単位：千円・単位未満切捨)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 2004年9月30日現在 | | 前中間連結会計期間末 2003年9月30日現在 | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 2004年3月31日現在 | |
|------------------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) |
| 《負債の部》 | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 買掛金 | 1,006,875 | | 438,682 | | 733,972 | |
| 短期借入金 | 2,496 | | 300,580 | | 181,384 | |
| 未払金 | 188,626 | | 649,518 | | 380,908 | |
| 未払法人税等 | 629,297 | | 20,865 | | 137,601 | |
| 賞与引当金 | 75,750 | | 104,487 | | 166,060 | |
| その他 | 55,318 | | 50,617 | | 64,952 | |
| 流動負債計 | 1,958,364 | 19.8 | 1,564,752 | 22.9 | 1,664,879 | 19.7 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 固定負債計 | 2,928 | 0.0 | 5,840 | 0.1 | 94,940 | 1.1 |
| 負債合計 | 1,961,292 | 19.8 | 1,570,592 | 23.0 | 1,759,819 | 20.8 |
| 《少数株主持分》 | | | | | | |
| 少数株主持分 | 221,863 | 2.3 | 84,499 | 1.3 | 158,505 | 1.9 |
| 《資本の部》 | | | | | | |
| I 資本金 | 3,230,710 | 32.7 | 2,595,417 | 38.0 | 3,156,427 | 37.3 |
| II 資本剰余金 | 3,287,405 | 33.3 | 2,652,116 | 38.9 | 3,213,123 | 37.9 |
| III 利益剰余金 | 1,180,554 | 11.9 | △82,541 | △1.2 | 177,400 | 2.1 |
| IV その他有価証券評価差額金 | — | — | 216 | 0.0 | — | — |
| V 為替換算調整勘定 | — | — | △642 | △0.0 | — | — |
| 資本合計 | 7,698,671 | 77.9 | 5,164,566 | 75.7 | 6,546,951 | 77.3 |
| 負債、少数株主 持分及び資本合計 | 9,881,827 | 100.0 | 6,819,657 | 100.0 | 8,465,276 | 100.0 |

4-2 比較連結損益計算書（中間期）

（単位：千円・単位未満切捨）

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 自 2004 年 4 月 1 日 至 2004 年 9 月 30 日 | | 前中間連結会計期間 自 2003 年 4 月 1 日 至 2003 年 9 月 30 日 | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日 | |
|-------------------------------------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | 金 額 | 百分比 (%) | 金 額 | 百分比 (%) | 金 額 | 百分比 (%) |
| 売 上 高 | 6,170,669 | 100.0 | 4,977,041 | 100.0 | 10,713,971 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 3,777,922 | 61.2 | 2,656,365 | 53.4 | 5,779,444 | 53.9 |
| 売 上 総 利 益 | 2,392,747 | 38.8 | 2,320,676 | 46.6 | 4,934,526 | 46.1 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 2,164,606 | 35.1 | 2,290,812 | 46.0 | 4,339,966 | 40.6 |
| 営 業 利 益 | 228,140 | 3.7 | 29,863 | 0.6 | 594,559 | 5.5 |
| 営 業 外 収 益 | 13,518 | 0.2 | 5,445 | 0.1 | 27,038 | 0.3 |
| 受取利息 | 843 | | 660 | | 1,855 | |
| 受取配当金 | — | | 3,400 | | 4,200 | |
| 受取助成金 | 4,302 | | — | | 17,594 | |
| 業務受託収入 | 4,800 | | — | | — | |
| 損害賠償金収入 | 3,300 | | — | | — | |
| その他 | 272 | | 1,384 | | 3,389 | |
| 営 業 外 費 用 | 4,547 | 0.1 | 7,677 | 0.1 | 25,167 | 0.2 |
| 支払利息 | 2,350 | | 3,272 | | 5,438 | |
| 持分法による投資損失 | — | | 3,190 | | 12,248 | |
| 為替差損 | — | | 897 | | — | |
| その他 | 2,196 | | 317 | | 7,480 | |
| 経 常 利 益 | 237,111 | 3.8 | 27,632 | 0.6 | 596,430 | 5.6 |
| 特 別 利 益 | 1,532,384 | 24.9 | — | — | 89,703 | 0.8 |
| 投資有価証券売却益 | 1,532,384 | | — | | 89,703 | |
| 特 別 損 失 | 116,294 | 1.9 | 109,284 | 2.2 | 374,454 | 3.5 |
| 固定資産除却損 | — | | — | | 8,402 | |
| 投資有価証券評価損 | 33,309 | | — | | 126,666 | |
| ソフトウェア評価損 | 25,672 | | — | | 48,401 | |
| リース契約中途解約金 | — | | — | | 10,905 | |
| 持分変動損失 | — | | — | | 223 | |
| オフィス移転費用 | — | | 109,284 | | 110,516 | |
| 連結調整勘定償却額 | 28,498 | | — | | — | |
| 貸倒引当金繰入額 | 28,813 | | — | | 69,339 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△) | 1,653,201 | 26.8 | △81,652 | △1.6 | 311,678 | 2.9 |
| 住 民 税 | — | — | 3,730 | 0.0 | — | — |
| 法人税、住民税及び事業税 | 632,837 | 10.3 | — | — | 140,791 | 1.3 |
| 過 年 度 法 人 税 等 | — | — | 25,489 | 0.6 | 27,703 | 0.2 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △15,627 | △0.3 | △80,746 | △1.6 | △95,153 | △0.9 |
| 少数株主利益又は損失(△) | △1,008 | △0.0 | 30,299 | 0.6 | 38,820 | 0.4 |
| 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) | 1,037,000 | 16.8 | △60,425 | △1.2 | 199,516 | 1.9 |

売上構成

(単位：千円・単位未満切捨)

| 期 別 品目別 | 当中間連結会計期間 自 2004 年 4 月 1 日 至 2004 年 9 月 30 日 | | 前中間連結会計期間 自 2003 年 4 月 1 日 至 2003 年 9 月 30 日 | | 前連結会計年度 自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日 | |
|-------------------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) |
| モバイル・コンテンツ事業 | 3,937,968 | 63.8 | 3,451,461 | 69.3 | 7,179,970 | 67.0 |
| マーケティング・ソリューション事業 | 1,470,389 | 23.8 | 971,585 | 19.5 | 2,319,123 | 21.7 |
| 海 外 事 業 | 31,903 | 0.5 | 18,758 | 0.4 | 45,580 | 0.4 |
| 技 術 関 連 事 業 | 730,408 | 11.9 | 535,236 | 10.8 | 1,169,296 | 10.9 |
| 合 計 | 6,170,669 | 100.0 | 4,977,041 | 100.0 | 10,713,971 | 100.0 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「技術関連事業」とは、当社関連会社であるK L a b株式会社における事業であります。

4-3 比較連結剰余金計算書 (中間期)

(単位：千円・単位未満切捨)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 自 2004 年 4 月 1 日 至 2004 年 9 月 30 日 | | 前中間連結会計期間 自 2003 年 4 月 1 日 至 2003 年 9 月 30 日 | | 前連結会計年度 連結剰余金計算書 自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日 | |
|---------------------|--|-----------|--|-----------|--|--|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 | | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | 3,213,123 | 2,642,116 | 2,642,116 | 2,642,116 | | |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | 74,282 | 9,999 | 571,006 | 571,006 | | |
| III 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 3,287,405 | 2,652,116 | 3,213,123 | 3,213,123 | | |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | 177,400 | △22,116 | △22,116 | △22,116 | | |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 1. 中間純利益 | 1,037,000 | — | 199,516 | 199,516 | | |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 配当金 | 33,846 | — | — | — | | |
| 2. 中間純損失(△) | — | △60,425 | — | — | | |
| IV 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 1,180,554 | △82,541 | 177,400 | 177,400 | | |

4-4 比較連結キャッシュ・フロー計算書 (中間期)

(単位:千円・単位未満切捨)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約 |
|-------------------------------------|--|-----------------------------|---|
| | 当中間連結会計期間 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日 | 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日 | 連結キャッシュ・フロー計算書 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△) | 1,653,201 | △81,652 | 311,678 |
| 減価償却費 | 164,305 | 170,000 | 344,878 |
| 連結調整勘定償却額 | 28,498 | 7,124 | 14,249 |
| 貸倒引当金の増減額 | 33,283 | △2,317 | 66,815 |
| 賞与引当金の増減額 | △44,282 | 12,556 | 74,129 |
| 受取利息及び受取配当金 | △843 | △4,060 | △6,055 |
| 支払利息 | 2,350 | 3,272 | 5,438 |
| 持分法による投資損益 | — | — | 12,248 |
| 投資有価証券評価損 | 33,309 | — | 126,666 |
| 投資有価証券売却益 | △1,532,384 | — | △89,703 |
| ソフトウェア評価損 | 25,672 | — | 48,401 |
| 売上債権の増減額 | △180,754 | 146,914 | △331,678 |
| たな卸資産の増減額 | △16,307 | 32,336 | 44,065 |
| 仕入債務の増減額 | 217,357 | 14,687 | 309,978 |
| 未払金の増減額 | △117,262 | △88,382 | △120,884 |
| その他の | 1,577 | △766 | 55,362 |
| 小計 | 267,721 | 209,713 | 865,591 |
| 利息及び配当金の受取額 | 843 | 4,060 | 6,055 |
| 利息の支払額 | △2,467 | △2,889 | △4,985 |
| 法人税等の支払額 | △135,140 | △530,653 | △553,194 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 130,956 | △319,770 | 313,467 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産取得による支出 | △37,169 | △22,226 | △244,220 |
| 無形固定資産取得による支出 | △183,026 | △171,574 | △440,696 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,200 | — | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | — | 108,000 |
| 新規連結子会社株式の取得による支出 | — | △62,101 | △62,101 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 1,598,608 | — | — |
| 短期貸付けによる支出 | — | △25,000 | △95,000 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 1,750 | — | — |
| 敷金差入れによる支出 | △1,352 | △412,271 | △471,915 |
| 敷金回収による収入 | 2,583 | — | 212,514 |
| その他の | 2,573 | △3,956 | △20,232 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,380,767 | △697,130 | △1,013,652 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | 270,000 | 480,000 | 525,000 |
| 短期借入れの返済による支出 | △150,266 | △452,500 | △662,400 |
| 長期借入れによる収入 | — | — | 140,000 |
| 長期借入れの返済による支出 | △23,892 | — | △6,444 |
| 割賦未払金返済による支出 | — | △17,575 | △17,575 |
| 少数株主の株式引受による払込額 | 220,500 | — | 46,965 |
| 株式の発行による収入 | 148,565 | 20,000 | 1,142,016 |

| | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 配当金の支払額 | △33,186 | — | — |
| その他 | — | △1,248 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 431,720 | 28,676 | 1,167,562 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 58 | 413 | 711 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 1,943,503 | △987,810 | 468,088 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,182,036 | 2,713,947 | 2,713,947 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 5,125,540 | 1,726,137 | 3,182,036 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | |
|--|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> | <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社C&Tモバイルサポート 株式会社ディムーブ ギガフロップス株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、K Lab 株式会社(平成16年11月1日付にて、株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。)につきましては、当中間連結会計期間に株式を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、当中間連結会計期間末時では、持分法適用の関連会社としております。ただし、平成16年4月1日から平成16年9月30日(みなし売却日)までの同社の損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>株式会社C&Tモバイルサポートにつきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> |
| <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 K Lab 株式会社(平成16年11月1日付にて、株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。)</p> <p>なお、サイバード・コリアにつきましては、当中間連結会計期間に清算が終了したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 該当事項はありません。</p> |
| <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> | <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> |

| | |
|--------------------------------------|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>② たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法 b. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 器具及び備品 5～6年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法によっており、利用可能期間は3年であります。</p> |
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> |
| <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> | <p>外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |
| <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> | <p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> |

| | |
|------------------------------|--|
| (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。 |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位未満切捨)

| 期 別 項 目 | 当中間連結会計期末 2004年9月30日現在 | 前中間連結会計期末 2003年9月30日現在 | 前連結会計年度末 2004年3月31日現在 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 140,029千円 | 108,710千円 | 133,351千円 |

(中間連結損益計算書関係)

(単位未満切捨)

| 期 別 項 目 | 当中間連結会計期間 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日 | 前中間連結会計期間 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日 | 前連結会計年度 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日 |
|-----------------|---|---|---|
| 1. 主な販売費及び一般管理費 | 広告宣伝費 134,375千円 貸倒引当金繰入額 31,190千円 給与手当 411,551千円 賞与引当金繰入額 53,248千円 研究開発費 261,918千円 支払手数料 656,254千円 | 広告宣伝費 301,703千円 貸倒引当金繰入額 29,733千円 給与手当 401,323千円 賞与引当金繰入額 48,587千円 研究開発費 299,077千円 支払手数料 636,239千円 | 広告宣伝費 469,628千円 貸倒引当金繰入額 29,527千円 給与手当 818,336千円 賞与引当金繰入額 73,051千円 研究開発費 570,460千円 支払手数料 1,272,453千円 |
| 2. 主なオフィス移転費用 | — | 建物除却損 49,313千円 器具備品除却損 3,347千円 原状回復費 37,705千円 リース契約中途解約金 10,134千円 | 建物除却損 49,262千円 器具備品除却損 3,620千円 原状回復費 37,491千円 リース契約中途解約金 10,134千円 引越費用 8,784千円 その他 1,222千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位未満切捨)

| 期 別 項 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---|---|---|---|
| | 自 2004 年 4 月 1 日 至 2004 年 9 月 30 日 | 自 2003 年 4 月 1 日 至 2003 年 9 月 30 日 | 自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日 |
| 1. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結(連結) 貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 | 現金及び預金勘定 5,125,540 千円 現金及び現金同等物 5,125,540 千円 | 現金及び預金勘定 1,726,137 千円 現金及び現金同等物 1,726,137 千円 | 現金及び預金勘定 3,182,036 千円 現金及び現金同等物 3,182,036 千円 |

(リース取引関係)

(単位未満切捨)

| 期 別 項 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---|---|---|--|
| | 自 2004 年 4 月 1 日 至 2004 年 9 月 30 日 | 自 2003 年 4 月 1 日 至 2003 年 9 月 30 日 | 自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日 |
| リース物件の 所有権が借主 に移転すると 認められるも の以外のファ イナンス・リ ース取引 | (単位: 千円) | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 中間期末 残高 相当額 |
| 1. リース物件 の取得価額相 当額、減価償却 累計額相当額 及び中間期末 (期末) 残高相 当額 | 有形 固定 資産 491,398 | 177,058 | 314,340 |
| | ソフ トウ エア 19,876 | 6,497 | 13,378 |
| | 合 計 511,274 | 183,556 | 327,718 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 中間期末 残高 相当額 |
| | 有形 固定 資産 932,885 | 488,624 | 444,261 |
| | ソフ トウ エア 56,342 | 35,580 | 20,762 |
| | 合 計 989,227 | 524,204 | 465,023 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相 当額 | 期末残高 相当額 |
| | 有形 固定 資産 848,521 | 421,257 | 427,264 |
| | ソフ トウ エア 29,114 | 11,772 | 17,342 |
| | 合 計 877,636 | 433,029 | 444,606 |
| 2. 未経過リ ース料中間期 末(期末) 残 高相当額 | 1 年 内 129,208 千円 1 年 超 220,750 千円 合 計 349,959 千円 | 1 年 内 208,058 千円 1 年 超 274,445 千円 合 計 482,504 千円 | 1 年 内 178,692 千円 1 年 超 289,668 千円 合 計 468,361 千円 |
| 3. 支払リース 料、減価償却 費相当額及び 支払利息相当 額 | 支払リース料 125,943 千円 減価償却費相当額 115,603 千円 支払利息相当額 12,712 千円 | 支払リース料 124,369 千円 減価償却費相当額 119,168 千円 支払利息相当額 10,087 千円 | 支払リース料 225,638 千円 減価償却費相当額 211,286 千円 支払利息相当額 23,761 千円 |
| 4. 減価償却費 相当額の算 定方法 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 | 同 左 | 同 左 |
| 5. 利息相当額 の算定方法 | リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。 | 同 左 | 同 左 |
| オペレーティ ング・リース取 引 | 未経過リース料 1 年 内 313,749 千円 1 年 超 494,887 千円 合計 808,636 千円 | — | 未経過リース料 1 年 内 416,845 千円 1 年 超 872,236 千円 合計 1,289,081 千円 |

(有価証券関係)

当中間連結会計期間（自 2004 年 4 月 1 日至 2004 年 9 月 30 日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

| 区 分 | 取得価額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|------------|--------------|-----|
| その他 | 240,023 千円 | 240,023 千円 | 一千円 |

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について 33,309 千円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得価格に比し 50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定することとしております。

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-----------------|--------------|
| 非上場株式（店頭売買株式除く） | 50,000 千円 |

前中間連結会計期間（自 2003 年 4 月 1 日至 2003 年 9 月 30 日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

| 区 分 | 取得価額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|------------|--------------|--------|
| その他 | 400,000 千円 | 400,360 千円 | 360 千円 |

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得価格に比し 50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定することとしております。但し、当中間連結会計期間においては減損処理した株式はありません。

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-----------------|--------------|
| 非上場株式（店頭売買株式除く） | 50,000 千円 |

前連結会計年度（自 2003 年 4 月 1 日至 2004 年 3 月 31 日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

| 区 分 | 取得価額 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|------------|------------|-----|
| その他 | 273,333 千円 | 273,333 千円 | 一千円 |

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について 126,666 千円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得価格に比し 50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定することとしております。

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------|------------|
| 非上場株式（店頭売買株式除く） | 50,000 千円 |

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自 2004 年 4 月 1 日 至 2004 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自 2003 年 4 月 1 日 至 2003 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日）

当連結グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 2004 年 4 月 1 日 至 2004 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自 2003 年 4 月 1 日 至 2003 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日）

当連結グループは、携帯電話等を媒体としたコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 2004 年 4 月 1 日 至 2004 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自 2003 年 4 月 1 日 至 2003 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 2004 年 4 月 1 日 至 2004 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自 2003 年 4 月 1 日 至 2003 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位未満切捨)

| 期 別 項 目 | 当中間連結会計期間 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日 | 前中間連結会計期間 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日 | 前連結会計年度 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日 | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|-------------------|-------------------|-------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|---|------------------------------------|---|
| 1. 1株当たり純資産額 | 112,614円 | 81,154円 | 96,716円 | | | | | | | | | | | | |
| 2. 1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) | 15,231円 | △950円 | 3,080円 | | | | | | | | | | | | |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | 15,051円 | — | 3,061円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>平成16年6月28日開催の取締役会決議において、次のように株式分割による新株式の発行を行う旨の決議を行いました。</p> <p>1. 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年9月30日最終発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間 連結会計 期間</th> <th>前中間 連結会計 期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 37,538円</td> <td>1株当たり 純資産額 27,051円</td> <td>1株当たり 純資産額 32,238円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 5,077円</td> <td>1株当たり 中間純利益 △316円</td> <td>1株当たり 中間純利益 1,026円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 5,030円</td> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 -</td> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 1,021円</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 当中間 連結会計 期間 | 前中間 連結会計 期間 | 前連結 会計年度 | 1株当たり 純資産額 37,538円 | 1株当たり 純資産額 27,051円 | 1株当たり 純資産額 32,238円 | 1株当たり 中間純利益 5,077円 | 1株当たり 中間純利益 △316円 | 1株当たり 中間純利益 1,026円 | 潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 5,030円 | 潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 - | 潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 1,021円 |
| 当中間 連結会計 期間 | 前中間 連結会計 期間 | 前連結 会計年度 | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり 純資産額 37,538円 | 1株当たり 純資産額 27,051円 | 1株当たり 純資産額 32,238円 | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり 中間純利益 5,077円 | 1株当たり 中間純利益 △316円 | 1株当たり 中間純利益 1,026円 | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 5,030円 | 潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 - | 潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益 1,021円 | | | | | | | | | | | | | |
| <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成14年11月15日付で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 75,097円</p> <p>1株当たり中間純利益 10,546円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10,390円</p> | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--|-----|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日 | 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日 | 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | | |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円) | | 1,037,000 | △60,425 | 199,516 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円) | | 1,037,000 | △60,425 | 199,516 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | | 68,081 | 63,583 | 64,767 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | | 671 | 120 | 394 |
| (うち新株予約権(株)) | | (671) | (120) | (394) |
| 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要 | | — | — | — |

(重要な後発事象)

| 当中間連結会計期間 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日 | 前中間連結会計期間 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日 | 前連結会計年度 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日 | | | | | | | | |
|--|--|---|---------|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| <p>1. 投資有価証券の売却について 平成16年10月29日をもって、当社の持分法適用関連会社であるK Lab株式会社(平成16年11月1日付にて、株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。)の株式を株式会社有線ブロードネットワークスに譲渡しております。</p> <p>(1) 譲渡株数及び譲渡金額 譲渡株数 415株 譲渡金額 290百万円</p> <p>(2) 譲渡後の当社所有株式数及び当社所有割合 当社所有株式数 1,420株 当社所有割合 20.00%</p> <p>(3) 譲渡理由 当社は、株式会社有線ブロードネットワークスと携帯電話向け音楽配信事業において、広範な協力関係を構築すべく、同社グループと当社グループとの更なる関係強化を目的とし、K Lab株式会社の株式を一部譲渡しております。</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 当連結会計年度において、投資有価証券売却益269百万円を計上する予定であります。</p> | <p>1. 第三者割当増資による新株発行 平成15年12月1日開催の当社の取締役会において、第三者割当による新株発行の決議を行っております。</p> <p>(1) 新株式発行要領</p> <p>① 発行新株式数 普通株式3,600株</p> <p>② 発行価額 1株につき金288,037円</p> <p>③ 発行価額の総額 1,036,933,200円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき金144,019円</p> <p>⑤ 資本組入額の総額 518,468,400円</p> <p>⑥ 申込期日 平成15年12月16日</p> <p>⑦ 払込期日 平成15年12月17日</p> <p>⑧ 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>⑨ 割当先及び割当株式数 日本テレビ放送網株式会社 2,500株 名古屋テレビ放送株式会社 500株 讀賣テレビ放送株式会社 500株 朝日放送株式会社 100株</p> <p>⑩ 資金の用途 資金の用途につきましては、新株式発行価額の総額1,036百万円から発行諸費用の概算額10百万円を差し引いた残額について、番組連動モバイル・コンテンツ及びソリューション案件の開発費、運用費等に充当する予定であります。</p> | <p>1. 株式分割 平成16年6月28日開催の当社取締役会決議において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>(1) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年9月30日最終発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>② 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>③ 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1061 1108 1420 1489"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27,313円</td> <td>1株当たり純資産額 32,238円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,676円</td> <td>1株当たり当期純利益 1,026円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,611円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,021円</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 1株当たり純資産額 27,313円 | 1株当たり純資産額 32,238円 | 1株当たり当期純利益 5,676円 | 1株当たり当期純利益 1,026円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,611円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,021円 |
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 27,313円 | 1株当たり純資産額 32,238円 | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 5,676円 | 1株当たり当期純利益 1,026円 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,611円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,021円 | | | | | | | | | |

5. 四半期連結財務諸表等

5-1 比較連結貸借対照表 (四半期)

(単位：千円・単位未満切捨)

| 期 別 科 目 | 2005年3月期 第2四半期 2004年9月30日現在 | | 2004年3月期 第2四半期 2003年9月30日現在 | | 増 減 | |
|----------------|--------------------------------|------------|--------------------------------|------------|-----------|------------|
| | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 増減率 (%) |
| 《資産の部》 | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 5,125,540 | | 1,726,137 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 2,629,445 | | 2,372,873 | | | |
| たな卸資産 | 6,834 | | 31,976 | | | |
| そ の 他 | 320,844 | | 458,951 | | | |
| 貸倒引当金 | △31,254 | | △29,783 | | | |
| 流動資産計 | 8,051,410 | 81.5 | 4,560,155 | 66.9 | 3,491,254 | 76.6 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (有形固定資産) | 231,725 | 2.3 | 283,575 | 4.1 | △51,850 | △18.3 |
| (無形固定資産) | | | | | | |
| ソフトウェア | 393,107 | | 405,800 | | | |
| そ の 他 | 42,069 | | 153,714 | | | |
| 無形固定資産計 | 435,176 | 4.4 | 559,514 | 8.2 | △124,337 | △22.2 |
| (投資その他の資産) | | | | | | |
| 投資有価証券 | 389,426 | | 455,983 | | | |
| 敷 金 | 349,030 | | 727,514 | | | |
| そ の 他 | 453,871 | | 232,914 | | | |
| 貸倒引当金 | △28,813 | | — | | | |
| 投資その他の資産計 | 1,163,515 | 11.8 | 1,416,412 | 20.8 | △252,897 | △17.9 |
| 固定資産計 | 1,830,417 | 18.5 | 2,259,502 | 33.1 | △429,085 | △19.0 |
| 資産合計 | 9,881,827 | 100.0 | 6,819,657 | 100.0 | 3,062,169 | 44.9 |

(単位：千円・単位未満切捨)

| 期 別 科 目 | 2005年3月期 第2四半期 2004年9月30日現在 | | 2004年3月期 第2四半期 2003年9月30日現在 | | 増 減 | |
|-----------------|--------------------------------|------------|--------------------------------|------------|-----------|------------|
| | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 増減率 (%) |
| 《負債の部》 | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 買掛金 | 1,006,875 | | 438,682 | | | |
| 短期借入金 | 2,496 | | 300,580 | | | |
| 未払金 | 188,626 | | 649,518 | | | |
| 未払法人税等 | 629,297 | | 20,865 | | | |
| 賞与引当金 | 75,750 | | 104,487 | | | |
| その他 | 55,318 | | 50,617 | | | |
| 流動負債計 | 1,958,364 | 19.8 | 1,564,752 | 22.9 | 393,612 | 25.2 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 固定負債計 | 2,928 | 0.0 | 5,840 | 0.1 | △2,912 | △49.9 |
| 負債合計 | 1,961,292 | 19.8 | 1,570,592 | 23.0 | 390,700 | 24.9 |
| 《少数株主持分》 | | | | | | |
| 少数株主持分 | 221,863 | 2.3 | 84,499 | 1.3 | 137,364 | 162.6 |
| 《資本の部》 | | | | | | |
| I 資本金 | 3,230,710 | 32.7 | 2,595,417 | 38.0 | 635,293 | 24.5 |
| II 資本剰余金 | 3,287,405 | 33.3 | 2,652,116 | 38.9 | 635,289 | 24.0 |
| III 利益剰余金 | 1,180,554 | 11.9 | △82,541 | △1.2 | 1,263,096 | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | — | — | 216 | 0.0 | △216 | — |
| V 為替換算調整勘定 | — | — | △642 | △0.0 | 642 | — |
| 資本合計 | 7,698,671 | 77.9 | 5,164,566 | 75.7 | 2,534,104 | 49.1 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 9,881,827 | 100.0 | 6,819,657 | 100.0 | 3,062,169 | 44.9 |

5-2 比較連結損益計算書 (四半期)

(単位：千円・単位未満切捨)

| 期 別 科 目 | 2005年3月期 第2四半期 自 2004年7月1日 至 2004年9月30日 | | 2004年3月期 第2四半期 自 2003年7月1日 至 2003年9月30日 | | 増 減 | |
|-----------------------------------|---|--------|---|--------|-----------|--------|
| | 金 額 | 百分比(%) | 金 額 | 百分比(%) | 金 額 | 増減率(%) |
| 売 上 高 | 3,241,072 | 100.0 | 2,579,068 | 100.0 | 662,004 | 25.7 |
| 売 上 原 価 | 1,959,702 | 60.5 | 1,423,434 | 55.2 | 536,268 | 37.7 |
| 売 上 総 利 益 | 1,281,370 | 39.5 | 1,155,634 | 44.8 | 125,735 | 10.9 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 1,094,047 | 33.7 | 1,207,110 | 46.8 | △113,063 | △9.4 |
| 営 業 利 益 | 187,322 | 5.8 | △51,476 | △2.0 | 238,798 | — |
| 営 業 外 収 益 | 6,281 | 0.2 | △12,617 | △0.5 | 18,899 | — |
| 営 業 外 費 用 | 2,213 | 0.1 | 2,856 | 0.1 | △643 | △22.5 |
| 経 常 利 益 | 191,391 | 5.9 | △66,950 | △2.6 | 258,341 | — |
| 特 別 利 益 | 1,532,384 | 47.3 | — | — | 1,532,384 | — |
| 特 別 損 失 | 116,294 | 3.6 | 106,807 | 4.1 | 9,486 | 8.9 |
| 税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△) | 1,607,481 | 49.6 | △173,758 | △6.7 | 1,781,239 | — |
| 住 民 税 | — | — | 2,675 | 0.1 | 2,675 | — |
| 法人税、住民税及び事業税 | 577,686 | 17.8 | △215 | △0.0 | 577,901 | — |
| 過 年 度 法 人 税 等 | — | — | 17,887 | 0.7 | △17,887 | — |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 17,763 | 0.5 | △80,746 | △3.1 | 98,509 | — |
| 少 数 株 主 利 益 | 21,966 | 0.7 | 12,450 | 0.5 | 9,515 | 76.4 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 990,065 | 30.6 | △125,810 | △4.9 | 1,115,875 | — |

売上構成

(単位：千円・単位未満切捨)

| 期 別 品目別 | 2005年3月期 第2四半期 自 2004年7月1日 至 2004年9月30日 | | 2004年3月期 第2四半期 自 2003年7月1日 至 2003年9月30日 | | 増 減 | |
|-------------------|---|--------|---|--------|---------|--------|
| | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 増減率(%) |
| モバイル・コンテンツ事業 | 1,982,073 | 61.2 | 1,705,072 | 66.1 | 277,000 | 16.3 |
| マーケティング・ソリューション事業 | 794,612 | 24.5 | 600,205 | 23.3 | 194,407 | 32.4 |
| 海 外 事 業 | 10,384 | 0.3 | 9,925 | 0.4 | 458 | 4.6 |
| 技 術 関 連 事 業 | 454,002 | 14.0 | 263,865 | 10.2 | 190,137 | 72.1 |
| 合 計 | 3,241,072 | 100.0 | 2,579,068 | 100.0 | 662,004 | 25.7 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「技術関連事業」とは、当社関連会社であるKL a b株式会社における事業であります。

5-3 比較連結剰余金計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

| 科 目 | 期 別 | 2005年3月期 第2四半期 自 2004年7月1日 至 2004年9月30日 | 2004年3月期 第2四半期 自 2003年7月1日 至 2003年9月30日 |
|------------------|-----|---|---|
| | | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金四半期首残高 | | 3,227,354 | 2,651,116 |
| II 資本剰余金増加高 | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | 60,051 | 999 |
| III 資本剰余金四半期末残高 | | 3,287,405 | 2,652,116 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金四半期首残高 | | 190,489 | 43,268 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1. 四半期純利益 | | 990,065 | — |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 四半期純損失（△） | | — | △125,810 |
| IV 利益剰余金四半期末残高 | | 1,180,554 | △82,541 |

5-4 比較連結キャッシュ・フロー計算書 (四半期)

(単位：千円・単位未満切捨)

| 科 目 | 期 別 | 2005年3月期 第2四半期 自 2004年7月1日 至 2004年9月30日 | 2004年3月期 第2四半期 自 2003年7月1日 至 2003年9月30日 |
|-----------------------------------|-----|---|---|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) | | 1,607,481 | △173,758 |
| 減 価 償 却 費 | | 82,718 | 81,471 |
| 連結調整勘定償却額 | | 24,936 | 3,562 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 32,237 | △2,195 |
| 賞与引当金の増減額 | | 38,697 | 60,189 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △429 | △2,783 |
| 支 払 利 息 | | 1,178 | 1,397 |
| 投資有価証券評価損 | | 33,309 | — |
| 投資有価証券売却益 | | △1,532,384 | — |
| ソフトウェア評価損 | | 25,672 | — |
| 売上債権の増減額 | | △293,502 | △6,361 |
| たな卸資産の増減額 | | 12,696 | 44,277 |
| 仕入債務の増減額 | | 58,643 | 27,283 |
| 未払金の増減額 | | △29,820 | △25,547 |
| そ の 他 | | 31,435 | 1,897 |
| 小 計 | | 92,870 | 9,434 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 842 | 2,783 |
| 利息の支払額 | | △1,325 | △1,397 |
| 法人税等の支払額 | | △4,009 | △180 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 88,378 | 10,639 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産取得による支出 | | △8,017 | △16,952 |
| 無形固定資産取得による支出 | | △104,579 | △92,072 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | | 1,598,608 | — |
| 短期貸付金の回収による収入 | | 1,750 | — |
| 敷金差入れによる支出 | | △529 | △16,867 |
| 敷金回収による収入 | | 1,638 | — |
| そ の 他 | | △2,953 | △1,307 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,485,916 | △127,200 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 270,000 | 380,000 |
| 短期借入れの返済による支出 | | △125,366 | △231,800 |
| 長期借入れの返済による支出 | | △11,946 | — |
| 割賦未払金返済による支出 | | — | △7,067 |
| 少数株主の株式引受による払込額 | | 220,500 | — |
| 株式の発行による収入 | | 120,102 | 2,000 |
| 配当金の支払額 | | △10,243 | — |
| そ の 他 | | — | △624 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 463,046 | 142,508 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 59 | △343 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 2,037,401 | 25,604 |
| 現金及び現金同等物の四半期首残高 | | 3,088,138 | 1,700,532 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | | 5,125,540 | 1,726,137 |

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | |
|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> | <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社C&Tモバイルサポート 株式会社ディムーブ ギガフロップス株式会社 前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、K Lab 株式会社(平成16年11月1日付にて、株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。)につきましては、当第2四半期に株式を売却したことに伴い、当第2四半期より連結の範囲から除外し、当第2四半期末時では、持分法適用の関連会社としております。ただし、平成16年7月1日から平成16年9月30日(みなし売却日)までの同社の損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。 株式会社C&Tモバイルサポートにつきましては、当第2四半期に新規設立したことに伴い、当第2四半期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> |
| <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 K Lab 株式会社(平成16年11月1日付にて、株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。) なお、サイバード・コリアにつきましては、当第1四半期に清算が終了したため、当第1四半期より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 該当事項はありません。</p> |
| <p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> | <p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p> |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 四半期連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> |

| | | | | | |
|--------------------------------------|--|----|-------|--------|------|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 526 1252 593"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>② 固定資産 ソフトウェア（自社利用） 定額法によっており、利用可能期間は3年であります。</p> | 建物 | 8～50年 | 器具及び備品 | 5～6年 |
| 建物 | 8～50年 | | | | |
| 器具及び備品 | 5～6年 | | | | |
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、第2四半期に負担すべき金額を計上しております。</p> | | | | |
| <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> | <p>外貨建金銭債権債務は四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | | | | |
| <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> | <p>連結会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | | | | |
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行なっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。</p> | | | | |

| | |
|--------------------------------------|--|
| <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> |
| <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p> |

6. 株式の状況

6-1 会社が発行する株式の総数

270,000株 (2004年9月30日現在)

6-2 発行済株式の総数

68,363株 (2004年9月30日現在)

6-3 完全希薄化後株式数

70,891株 (2004年9月30日現在)

(ストックオプション未行使分2,528株考慮)

6-4 株主数

9,972名 (2004年9月30日現在)

6-5 大株主 (2004年9月30日現在)

| 株主名 | 当社への出資状況 | | 当社の大株主への出資状況 | |
|---------------------------|----------|----------|--------------|----------|
| | 持株数(株) | 議決権比率(%) | 持株数(株) | 議決権比率(%) |
| 堀主知ロバート | 9,118 | 13.33 | — | — |
| 岩井陽介 | 3,616 | 5.29 | — | — |
| オムロン株式会社 | 3,600 | 5.26 | — | — |
| オムロンファイナンス株式会社 | 3,560 | 5.20 | — | — |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,723 | 3.98 | — | — |
| 株式会社らうむず | 2,510 | 3.67 | — | — |
| 日本テレビ放送網株式会社 | 2,500 | 3.65 | — | — |
| 株式会社IMAGICA | 2,350 | 3.43 | — | — |
| 日本証券金融株式会社 | 1,798 | 2.63 | — | — |
| 立石知雄 | 1,428 | 2.08 | — | — |

6-6 株主分布状況 (2004年9月30日現在)

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | |
|-------|--------------------|--------|-------|------------|-------------------------|------------|---------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人 等 (個人含 む) | 個人・その 他 | 計 |
| 株主数 | 0名 | 7名 | 3名 | 117名 | 22名 | 9,823名 | 9,972名 |
| 所有株式数 | 0株 | 7,812株 | 53株 | 17,686株 | 2,514株 | 40,298株 | 68,363株 |
| 株式数比率 | 0.00% | 11.43% | 0.08% | 25.87% | 3.68% | 58.95% | 100.00% |

6-7 少数特定者持株数 (2004年9月30日現在)

33,885株 (49.57%)

(1~10位持株合計+11位以下役員持株数)

6-8 浮動株数 (2004年9月30日現在)

23,889株 (34.94%)

(50株未満保有株主の保有株数)

6-9 投資信託持株数 (2004年9月30日現在)

5,643株 (8.25%)

6-10 年金信託持株数 (2004年9月30日現在)

158株 (0.23%)

6-11 役員持株数 (2004年9月30日現在)

13,416株 (19.63%)

6-12 資本金、株式数の推移 (2004年9月30日現在)

| 年月日 | 発行済株式数 | | 資本金 (千円) | | 資本準備金 (千円) | | 摘要 |
|------------------------------------|--------|--------|----------|-----------|------------|-----------|--|
| | 増減 | 残高 | 増減 | 残高 | 増減 | 残高 | |
| 2002年3月31日 | 18 | 30,698 | 3,000 | 2,408,500 | 3,000 | 2,465,200 | 第1回ストックオプション行使 発行価格333,334円、資本組入額166,667円 資本準備金組入等166,667円 |
| 2002年6月30日 (4月1日~6月30日) | 881 | 31,579 | 146,833 | 2,555,333 | 146,833 | 2,612,033 | 第1回ストックオプション行使 発行価格333,334円、資本組入額166,667円 資本準備金組入等166,667円 |
| 2002年9月30日 (7月1日~9月30日) | 61 | 31,640 | 10,166 | 2,565,500 | 10,166 | 2,622,200 | 第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格333,334円、資本組入額166,667円 資本準備金組入等166,667円 |
| 2002年11月15日 | 31,640 | 63,280 | - | 2,565,500 | - | 2,622,200 | 株式分割 (1:2) |
| 2002年12月31日 (10月1日~12月31日) | 164 | 63,444 | 13,666 | 2,579,167 | 13,666 | 2,635,866 | 第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円 |
| 2003年3月31日 (1月1日~3月31日) | 75 | 63,519 | 6,250 | 2,585,417 | 6,250 | 2,642,116 | 第1回、第2回、ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円 |
| 2003年6月30日 (4月1日~6月30日) | 108 | 63,627 | 9,000 | 2,594,417 | 8,999 | 2,651,116 | 第1回、第2回、ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円 |
| 2003年9月30日 (7月1日~9月30日) | 12 | 63,639 | 1,000 | 2,595,417 | 999 | 2,652,116 | 第1回ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円 |
| 2003年12月18日 | 3,600 | 67,239 | 518,468 | 3,113,885 | 518,464 | 3,170,580 | 2003年12月1日取締役会決議による第三者割当増資 発行価格288,037円、資本組入額144,019円、 資本準備金組入等144,018円 |
| 2003年12月31日 (10月1日~12月31日) | 397 | 67,636 | 37,554 | 3,151,440 | 37,554 | 3,208,136 | 第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格224,958円、資本組入額112,479円、 資本準備金組入額112,479円 |
| 2004年3月31日 (1月1日~3月31日) | 56 | 67,692 | 4,987 | 3,156,427 | 4,987 | 3,213,123 | 第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格224,958円、資本組入額112,479円、 資本準備金組入額112,479円 |
| 2004年6月30日 (4月1日~6月30日) | 140 | 67,832 | 14,231 | 3,170,659 | 14,231 | 3,227,354 | 第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格224,958円、資本組入額112,479円、 資本準備金組入額112,479円 |
| 2004年9月30日 (7月1日~9月30日) (注)1 | 531 | 68,363 | 60,051 | 3,230,710 | △2,363,965 | 863,389 | 第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格224,958円、資本組入額112,479円、 資本準備金組入額112,479円 第4回ストックオプション行使 発行価格274,715円、資本組入額137,358円、 資本準備金組入額137,357円 |

(注)1 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(その他資本剰余金への振替額 2,424,016千円)

6-13 ストックオプション(新株引受権および新株予約権)

(1) 第1回ストックオプション (2000年2月22日決議)

| | | | |
|--------------|--------|-------------------------|------|
| * 付与者並びに付与株数 | | | |
| | 取締役5名 | 193株 | |
| | 従業員37名 | 47株 | |
| | 合計 | 240株 | (注1) |
| * 発行価格 | | 2,000,000円 | (注2) |
| * 権利行使期間 | | 2002年3月1日から2005年2月28日まで | |

(2) 第2回ストックオプション (2000年5月31日決議)

| | | | |
|--------------|--------|-------------------------|------|
| * 付与者並びに付与株数 | | | |
| | 従業員49名 | 126株 | |
| | 合計 | 126株 | (注3) |
| * 発行価格 | | 666,667円 | (注4) |
| * 権利行使期間 | | 2002年9月1日から2005年8月31日まで | |

(3) 第3回ストックオプション (2001年6月28日決議)

| | | | |
|--------------|--------|-------------------------|------|
| * 付与者並びに付与株数 | | | |
| | 取締役8名 | 600株 | |
| | 従業員46名 | 200株 | |
| | 合計 | 800株 | (注5) |
| * 発行価格 | | 452,566円 | (注6) |
| * 権利行使期間 | | 2003年9月1日から2008年8月31日まで | |

(4) 第4回ストックオプション (2002年6月27日決議)

| | | | |
|--------------|--------|-------------------------|------|
| * 付与者並びに付与株数 | | | |
| | 取締役7名 | 560株 | |
| | 従業員12名 | 240株 | |
| | 合計 | 800株 | (注7) |
| * 発行価格 | | 276,334円 | (注8) |
| * 権利行使期間 | | 2004年9月1日から2008年8月31日まで | |

(5) 第5回ストックオプション (2003年6月27日決議)

| | | | |
|--------------|-------|-------------------------|-------|
| * 付与者並びに付与株数 | | | |
| | 取締役5名 | 1,490株 | |
| | 従業員7名 | 110株 | |
| | 合計 | 1,600株 | (注9) |
| * 発行価格 | | 550,723円 | (注10) |
| * 権利行使期間 | | 2005年9月1日から2009年8月31日まで | |

(注1) 2000年6月20日、2001年8月24日及び2002年11月15日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2004年9月30日現在、合計283株となっております。

(注2) 2000年6月20日、2001年8月24日、2002年11月15日及び2004年11月19日の株式分割により、発行価格は55,556円に調整されております。

(注3) 2001年8月24日及び2002年11月15日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2004年9月30日現在、合計35株となっております。

(注4) 2001年8月24日及び2002年11月15日及び2004年11月19日の株式分割により、発行価格は55,556円に調整されております。

(注5) 権利行使及び退職者の発生の結果、2004年9月30日現在、未行使分はありません。

(注6) 2002年11月15日の株式分割、2003年12月1日取締役会決議による第三者割当増資及び2004年11月19日の株式分割により、発行価格は74,986円に調整されております。

(注7) 権利行使ならびに退職者の発生の結果、2004年9月30日現在、合計620株となっております。

(注8) 2003年12月1日取締役会決議による第三者割当増資及び2004年11月19日の株式分割により、発行価格は91,572円に調整されております。

(注9) 退職者の発生の結果、2004年9月30日現在、1,590株となっております。

(注10) 2004年11月19日の株式分割により、発行価格は183,575円に調整されております。

6-14 会社が保有する自己株式の数

該当事項はありません

6-15 連結会社及び特分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する会社の株式の数

該当事項はありません

7. その他

7-1 決算日以降に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当なし

7-2 従業員の状況

(2004年9月30日現在)

| 区分 | モバイル・コンテンツ事業部 | マーケティング・ソリューション事業部 | コマース部 | 国際ビジネス部 | 次世代戦略室 | メディア戦略部 | 管理部門(*1) | 合計(*2) | 株式会社C&Tモバイルサポート | KLab株式会社 |
|---------|---------------|--------------------|-------|---------|--------|---------|----------|--------|-----------------|----------|
| 従業員数 | 123名 | 6名 | 8名 | 6名 | 5名 | 33名 | 30名 | 211名 | 10名 | 106名 |
| 前中間期比増減 | 23 | △39 | 2 | △2 | 1 | 15 | 1 | 1 | 10 | 20 |
| 平均年齢 | — | — | — | — | — | — | — | 31.3歳 | 32.8歳 | 30.9歳 |
| 平均勤続期間 | — | — | — | — | — | — | — | 2.0年 | — | 1.5年 |

*1 管理部門には人事部、総務部、社長室、財務部、経営企画室、広報室、情報システム室、及び内部監査室が含まれます。

*2 当社従業員数には、連結子会社(C&Tモバイルサポート)の役員に就任している当社従業員1名および同社への出向者9名は含まれておりません。また、その他の当社グループ内の役員に就任している当社従業員1名及びグループ外への出向者1名も含まれておりません。

7-3 主要な事業所

本社 東京都港区六本木六丁目10番1号

7-4 借入先 (2004年9月30日現在)

(1) 株式会社サイバード

借入先はありません

(2) ギガフロップス株式会社 (単位未満切捨)

| 借入先 | 借入金額 |
|-----------|---------|
| 株式会社みずほ銀行 | 5,424千円 |
| 合計 | 5,424千円 |

7-5 経営陣

取締役及び監査役は以下のとおりです。

(2004年9月30日現在)

| 地 位 | 氏 名 | 担当または主な職業 |
|-----------|-----------|--|
| 代表取締役社長 | 堀 主知 ロバート | KLab株式会社非常勤取締役 |
| 取締役副社長 | 吉 川 友 貞 | 情報開示担当 |
| 専務取締役 | 岩 井 陽 介 | 株式会社ディーム非常勤取締役、ギガフロップス株式会社取締役 |
| 常務取締役 | 中 島 謙 一 郎 | 株式会社C&Tモバイルサポート非常勤取締役 |
| 取 締 役 | 山 下 伸 一 郎 | ギガフロップス株式会社非常勤取締役 |
| 取 締 役 | 真 田 哲 弥 | KLab株式会社代表取締役社長 |
| 取 締 役 | 長 瀬 文 男 | 株式会社MAGICA代表取締役社長 |
| 取 締 役 | 加 藤 隆 哉 | グロービス・グループ マネージング・ディレクター |
| 常 勤 監 査 役 | 内 海 淳 | ギガフロップス株式会社非常勤監査役 株式会社C&Tモバイルサポート非常勤監査役 |
| 監 査 役 | 竹 山 正 久 | 竹山公認会計士・税理士事務所 |
| 監 査 役 | 谷 津 朋 美 | 新東京法律事務所 |

(注) 1. 取締役長瀬文男、及び加藤隆哉は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(注) 2. 監査役内海淳、竹山正久及び谷津朋美は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

7-6 経営上の重要な契約等

(1) 携帯電話会社との契約

| 相手方の名称 | 主な契約内容 | 契約日 |
|---|--|-------------|
| 株式会社NTTドコモ | 「iモード」情報サービス提供者契約 NTTドコモ社に対するコンテンツ提供に関する契約 | 1999年 2月17日 |
| | 「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 提供コンテンツの情報料を、NTTドコモ社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約 | 1999年 2月17日 |
| ボーダフォン株式会社 | 「コンテンツ提供に関する基本契約」 ボーダフォン社に対するコンテンツ提供に関する契約 | 1999年11月29日 |
| | 「債権譲渡契約」 提供コンテンツの情報料金債権を当社よりボーダフォン社に譲渡するための契約 | 2000年 1月20日 |
| KDDI株式会社 | 「EZインターネットにおける情報提供に関する契約」 KDDI社に対するコンテンツ提供に関する契約 | 2000年 2月 1日 |
| E-Plus Service Gmbh & Co. KG (ドイツ) | 「Mobile Portal Agreement」 ドイツE-Plus Service Gmbh & Co. KG社に対するコンテンツ提供に関する契約 | 2002年 1月18日 |
| KPN Mobile The Netherlands B.V. (オランダ) | 「Mobile Portal Agreement」 オランダKPN Mobile The Netherlands B.V.社に対するコンテンツ提供に関する契約 | 2002年 2月14日 |
| | 「Mobile Portal Billing Services Agreement」 提供コンテンツの情報料を、オランダKPN Mobile The Netherlands B.V.社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約 | 2002年 2月14日 |
| BASE N.V./S.A. (ベルギー) | 「i-mode Corporation Agreement」 ベルギーBASE N.V./S.A.社に対するコンテンツ提供に関する契約 | 2002年 8月14日 |
| Bouygues Telecom (フランス) | 「i-mode Site(s) Listing Contract」 フランスBouygues Telecom社に対するコンテンツ提供に関する契約 | 2002年11月14日 |

(2) その他 (合弁会社設立・運営に関する契約)

| 相手方の名称 | 主な契約内容 | 契約日 |
|--------------|--|-------------|
| 株式会社IMAGICA | 「合弁契約書」 株式会社IMAGICAと当社の共同出資にて設立した会社「株式会社ディムープ」の設立、運営等に関する契約書 | 2002年 2月15日 |
| トランスコスモス株式会社 | 「合弁会社設立に関する契約書」 トランスコスモス株式会社と当社の共同出資にて設立した会社「株式会社C&Tモバイルサポート」の設立、運営等に関する契約書 | 2004年 8月16日 |

8. リスク情報

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意下さい。

8-1 モバイル・コンテンツ事業に関するリスク

(1) 外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツがあることについて

当社は外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツを有しておりますが、取引条件を含め、情報提供先との関係が必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

(2) 特定取引先への依存について

当社はNTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、ボーダフォンのボーダフォンライブ!に複数コンテンツを提供しておりますが、現状ではNTTドコモに対する売上が、他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、移動体通信事業者、特にNTTドコモの方針変更または事業動向によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

連結総売上高に占める各移動体通信事業者の売上比率は、以下の通りであります。

| 移動体通信事業者等 | 2004年3月期 第2四半期 | 2004年3月期 第3四半期 | 2004年3月期 第4四半期 | 2005年3月期 第1四半期 | 2005年3月期 第2四半期 |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| NTTドコモ | 40.1% | 42.6% | 39.7% | 42.8% | 39.6% |
| KDDI | 11.8% | 11.9% | 10.9% | 12.1% | 10.8% |
| ボーダフォン | 14.2% | 13.3% | 12.0% | 11.8% | 10.7% |
| DDIポケット | 0.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| その他事業者 | 33.9% | 32.3% | 37.4% | 33.3% | 38.9% |
| 計 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

(3) コンテンツの陳腐化について

当社が提供するコンテンツは、技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、投下資本を回収できない可能性があります。

(4) 人気コンテンツへの依存について

当社は、複数の有料コンテンツを提供しておりますが、一部のコンテンツに人気が集まる傾向があります。これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じた場合は、会員数の減少等の要因により、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

8-2 その他の事業に関するリスク

(1) マーケティング・ソリューション事業

競合他社や関連事業者の参入、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において予想していた売上及び利益が計上できない可能性があります。

(2) 海外事業

海外進出対象国における経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

また、事前調査の予想を越える事象が発生した場合には、当該投資が想定通り回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実とわかった場合でも、費用が先行することで財務的に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 技術関連事業

関連会社のKL a b株式会社では、主に携帯電話向け次世代ソフトウェアの研究開発及びライセンスを将来の大きな収益源とするべく、先行投資を行っております。現在の投資対象となっている研究課題等が世の中の動きから大きく乖離することがあった場合、投資を回収できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社は充分な検証を行った上で新規事業に対する投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた計画を達成できない可能性があります。メディア戦略部が2003年4月より進めている「ワンブッシュ」や当中間期にマーケティングソリューション事業部にてスタートしたFeliCa関連事業についても同様のリスクが存在するため、予定していた投資回収が出来ない可能性があります。

8-3 財政状態及び経営成績に関するリスク

(1) 当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は社歴も浅く、またモバイル・インターネット・ビジネス業界自体の歴史も浅いため、当社のビジネスモデルはいまだ発展途上にあります。従いまして、当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、現在当社が予想していない支出や投融資が発生する可能性があります。

(2) 財務計画及び四半期業績の変動について

当社が属するモバイル・インターネット・ビジネス業界は、事業環境の変化が激しく、当社の事業規模も小規模であることから、四半期ごとに業績が大きく変動する可能性があります。また、当社の経営方針の変更等により当初予定していたとおりにキャッシュ・フローを生まない場合、以降の経営に悪影響が及ぶ可能性があります。

8-4 投融資に関するリスク

当社はモバイル・インターネットを軸としたビジネス展開を行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合弁事業の展開、買収等について国内外を問わず行うことが考えられます。既存の投融資先についても、様々なリスク要因があり、当該投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できない可能性があります。

当社の主な投資先は以下のとおりです。

(2004年9月30日現在)

| 会社名 | 所在地 | 事業内容 | 当社投資額 (百万円) | 当社融資額 (百万円) | サイバードの出資 | |
|-----------------|--------|-------------|----------------|----------------|------------|-------------|
| | | | | | 持株数 (株) | 出資比率 (%) |
| ギガフロップス株式会社 | 東京都港区 | 情報処理関連 | 80 | - | 1,150 | 100.00 |
| 株式会社ディムーブ | 東京都品川区 | 情報処理関連 | 26 | - | 525 | 52.50 |
| 株式会社C&Tモバイルサポート | 沖縄県国頭郡 | カスタマーサポート関連 | 229 | - | 4,590 | 51.00 |
| KL a b株式会社 | 東京都港区 | 情報処理関連 | 91 | - | 1,835 | 25.85 |
| 株式会社オークセール | 東京都中央区 | 情報サービス | 50 | 53 | 12,500 | 19.89 |

8-5 子会社・関連会社との関係におけるリスク

株式会社C&Tモバイルサポート、株式会社ディムーブ、及びKL a b株式会社は、当社の100%出資会社ではなく、当社との間で利益相反や利害の不一致が起り、管理上の問題に発展する可能性があります。

8-6 競合に関するリスク

(1) モバイル・コンテンツ事業での競合について

競合事業者との競争により当社のシェアが失われ、あるいは価格競争による単価の下落により、財政状態及び経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

(2) マーケティング・ソリューション事業での競合について

当該事業分野でも他事業者との競争が激化しつつあり、競合の状況によっては、当社の事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社の業務委託先や顧客自身が同事業に参入し、当社と競合する可能性は否定出来ません。

当社の競合として考えられる代表的な企業は以下の通りです。

| 競 合 分 野 | 企 業 名 |
|-------------------|--|
| モバイル・コンテンツ事業 | (株)インデックス、(株)エクシング、(株)エムティーアイ、(株)三愛・ギガネットワークスカンパニー、コナミ(株)、(株)ジー・モード、ジグノシステムジャパン(株)、(株)セガ、(株)タイトー、(株)第一興商、(株)ドワンゴ、(株)ナムコ、日本エンタープライズ(株)、(株)ハドソン、バンダイネットワークス(株)、(株)フェイス、(株)フォーサイド・ドット・コム、ヤマハ(株) |
| マーケティング・ソリューション事業 | (株)メディアシーク、(株)インデックス、インフォコム(株)、楽天(株) |
| 技術関連事業 | (株)トーセ、(株)コネクテテクノロジー |

8-7 技術対応の遅れに関するリスク

進歩の早いモバイル・インターネット・ビジネス業界では、市場の求める技術の適時投入が不可欠であり、対応の遅れによっては当事業が悪影響を受ける可能性があります。

8-8 システムダウンに関するリスク

当社の事業は、ネットワークを通じてユーザーに24時間体制でサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、当社サービスを提供することが困難となり、当社だけでなくユーザーや移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすことになります。

また、ウイルスを用いた侵害行為や、当社の管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。

8-9 規制に関わるリスク

IT基本法等、事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例の制定の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、事業者間における自主的なルール等が、当社の事業計画を阻害する可能性があります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

8-10 事業体制に関わるリスク

(1) 特定人物への依存について

代表取締役社長 堀 主知ロバートを始めとする経営陣は、各事業分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 組織の成長について

当社では、市場拡大とそれに伴う事業拡大に応じて人的・組織的または物的な体制の拡充を図ってまいりますが、これらを必要な時に適時確保できる保証はありません。逆に人的・組織的増強ができた場合でも、人員確保に伴う費用が増加して収益性の悪化を招き、経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

8-11 知的財産権に関するリスク

当社が使用する多種多様のプログラムは、インターネット上で無償配布されている基礎技術を改良もしくは組み合わせることで応用することにより当社で独自開発しておりますが、場合によっては第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が、当事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社ビジネスの停止、もしくは業績に悪影響を与える可能性があります。

8-12 訴訟等に関するリスク

当社はこれまで当社の事業に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

- モバイル・コンテンツ事業において、当社もしくは移動体通信事業者側のサーバー・ダウン等によりユーザーまたは移動体通信事業者に損失をもたらした場合
- モバイル・コマース・サイトにおいて、取引上のトラブルが発生した場合
- 受託開発、コンサルティング、キャンペーンサポートなどの事業において、弊社の責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合
- 個人情報管理の不徹底により、ユーザー情報が流出したり、またその流出した情報が悪用された場合

8-13 その他

(1) 株式価値の希薄化について

当社は過去に旧商法第280条の19及び商法第280条の20ならびに商法第280条の21に基づく新株引受権及び新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議を行いました。それらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響が出る可能性があります。

(2) 価格の変動について

当社株式は発行数が少なく、流動性は必ずしも高いとは言えません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

(3) ディスクロージャーについて

社内情報伝達の遅れなどにより、重要情報の適時開示ができない可能性があります。その場合、株式の売買停止など、何らかの処分を受ける可能性があります。

■本件に関するお問合せ■

株式会社サイバード 広報IR室IRグループ
〒106-6161 東京都港区六本木六丁目10番1号
TEL: 03-5785-6110 FAX: 03-5785-9321
ホームページ: www.cybird.co.jp/investor/
E-mail: ircontact@cybird.co.jp

著作権その他の権利について

本資料に掲載された全ての内容に関する著作権その他の権利は、当社に帰属するかまたは当社が許諾を受け使用するものです。従って、本資料の掲載内容全部または一部につき、当社の事前承諾なく、私的利用その他法律によって認められている範囲を超えて、複製、改変、転用、掲示、送信、頒布、ライセンス、販売、出版等することを禁止します。

商標について

本資料上で使用される商標「CYBIRD」またはその他の製品・サービス名は、当社または当社の関連会社が所有し、またはライセンスその他の正当な権限にもとづき使用する商標又は登録商標です。その他の会社名及び製品名は、各社の商号、登録商標又は商標です。これらを無断で使用することを禁止します。

掲載情報について

本資料には、本資料公開時以前に入手した情報から当社経営者の判断に基づいた将来の見通しに関する情報が含まれており、それらは不確実性の点で様々なリスクを含んでいます。リスクについては積極的な情報開示を心がけておりますが、全てのリスクを開示するものではありません。さらに将来における実際の業績は、経済情勢・技術革新・競争環境などの変化により、見通しとは大きく異なる結果となる場合がありますので、投資に関する決定は本資料閲覧者の判断と責任において行われるようお願いいたします。

インサイダー取引規制との関係について

インサイダー取引について2004年2月1日より証券取引法第30条の改正に伴い、適時開示情報伝達システム(以下、「TDnet」という。)によって会社情報を公表した場合には経過時間(12時間)を要しないこととなりました。但し、TDnet障害時又はTDnetを介さない公表の場合には、引き続き12時間が経過する以前に本資料を閲覧し重要事実を入手した方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」とされる可能性があります。「第一次情報受領者」は公表時点までの間に当社の株券等の売買を行うことは禁止されますのでご注意ください。

